

第Ⅴ部 点検・評価結果に基づく改善事項

第Ⅴ部

点検・評価結果に基づく改善事項

経 緯

本学では、平成4年度から点検・評価を実施し、その結果を毎年「年次報告書」として刊行してきた。平成4年度から平成6年度までは、「北海道大学点検項目指針」(平成4年3月決定)により大学全般について点検・評価を行い、その過程で、研究活動評価資料の一つとして、平成4年度からは毎年「研究活動一覧」を、平成5年度からは3年ごとに「北海道大学研究者総覧」を刊行することとした。また、平成7年度には、これらの結果を踏まえて具体的な改善に向けての提言が行われた。

さらに本学では、平成9年度から点検・評価の在り方を「これまでのような総花的なものではなく、本学がその時々直面する全学的な課題等に絞って機能的に点検・評価を行い、改善すべき方策を提言することまでを視野に置き検討する新しいシステムとし、それらの提言を受けて総長がリーダーシップを発揮し、改善のための具体的な行動に結び付け、本学の教育研究を活性化させることを目的としたもの」とし、より具体的な提言が可能となるシステムに変更した。

ここでは、点検評価委員会からこれまで提言のあった事項のうち「具体的な改善に結び付いた事項」の概要を紹介する。

点検・評価結果に基づく改善事項一覧

提言年度	提 言 事 項	改善年度	改 善 事 項
7年度	1 外部評価の推進	8年度	・ 外部評価実施部局の増加 ・ 外部評価の実施概要を年次報告書に掲載
	2 研究業績データベースの構築	10年度 11年度	・ 研究者総覧のデータベース化及びホームページでの公開 ・ 研究活動一覧のデータベース化及びホームページでの公開
8年度	3 全学における点検評価システム	9年度	・ 点検評価規程の改正 ・ 新システムによる点検 ・ 評価の実施
	4 各種委員会の見直し	10年度 11年度	・ 部局長会議の設置 ・ 委員会の見直し(23の学内委員会を10に再編)
9年度	5 ファカルティ・ディベロップメントの推進	10年度	・ ファカルティ・ディベロップメントに基づく教員研修の実施
10年度	6 教員の総合的業績評価	12年度	・ 教育、管理運営、社会貢献活動一覧の刊行

1 外部評価の推進

平成7年度の点検評価委員会から「従来の本学における自己点検評価資料を基礎に積極的に国内外の最先端の外部有識者による外部評価を受けることによって外部評価委員の評価と提言を本学の活性化に生かしていくことが望まれる。本学においても全学的に推進すべく、積極的に取り組むべきであろう。」との提言があった。

本学では平成5年度に1部局が外部評価を実施してから、平成6年度2部局、平成7年度5部局であったものが、提言後の平成8年度には6部局、平成9年度9部局、平成10年度13部局と実施部局が着実に増加した。

特に大学院重点化された研究科では、重点化後の教育研究活動等の状況について、積極的に外部評価を受け、その充実に努めている。

また、外部評価の実施結果は、それぞれの実施部局で報告書を作成し公表しているが、平成5年度から平成8年度までに実施されたものは平成8年度年次報告書に、平成9年度から平成14年度に実施されたものはそれぞれ当該年度の年次報告書に概要を掲載した。

2 研究業績データベースの構築

本学では、平成4年度から「研究活動一覧」を、平成5年度から「研究者総覧」を刊行している。これを踏まえて平成7年度の点検評価委員会から「本学における教育研究を支援するために重要であるのみならず、本学が国内外における学術情報の主要な発信基地となるべく、全教官の研究活動に関するデータベースを構築整備することが急務である。」との提言があった。

その後、学術情報委員会においてデータベース化の検討を行い、「研究者総覧」については、平成10年8月から本学のホームページで「研究業績データベース」として公開を開始した。

また、「研究活動一覧」については、平成10年度にデータベース化を行い、平成11年度から本学ホームページの「研究業績データベース」のなかで公開を開始した。

3 全学における点検評価システム

本学では、平成4年3月に「北海道大学点検項目指針」を定めて、点検・評価を実施してきたが、平成8年度の点検評価委員会では、「広範な資料収集や点検評価作業に過大な労力を投じたが、必ずしも改善に結び付いていなかったように思われる。」との反省がなされた。これを踏まえて同委員会から「今後の点検評価は、これまでのような総花的なものではなく、その時々直面する全学的な課題等に絞って機能的に点検・評価を行い、改善すべき方策を提言することまでを視野に置き検討するような新しいシステムとする。それらの提言を受けて総長がリーダーシップを発揮し、改善のための具体的な行動に結び付け、本学の教育研究を活性化させることを目的としたものとする。」との提言があった。

これを踏まえて平成9年度からは、特定の課題について点検・評価を実施することとし、平成

14年度には、

- ① 教員の総合的業績評価について
- ② 学内意思決定システムについて

の2課題について点検・評価が実施された。

4 各種委員会の見直し

平成8年度の点検評価委員会から「点検評価を5年間行ってきた種々の数多くの問題点、改善すべき点があげられてきた。しかし、これらは必ずしも問題解決、改善に結びついていない。ここには実行組織であるべき諸委員会が機能的に構築されていないことがその要因の一つと考えられる。したがって、各種委員会を実践型の機能中心に再構築する必要がある。また、大学の活性化が叫ばれている今日、教官ができるだけ教育研究に専念できるような管理運営体制の構築が急がれる。」との提言があった。

これをうけて、評議会の下に「委員会見直しに係るワーキンググループ」を設置し、平成9年4月から検討を開始した。その際、総長からは検討課題として、部局長連絡会議の性格及び学内委員会のグループ化の2点が提案された。

同ワーキンググループでは、より円滑な大学的意思決定を図るための手続きの明確化・簡素化及び横断的な審議を行うための委員会のグループ化を進める必要があるとの基本的な考え方に立って検討がなされた。

同ワーキンググループからは、平成10年1月に第一次答申が、平成10年7月に第二次答申がなされ、それらに基づき次のとおり改善された。

1) 部局長会議の設置

平成10年4月に、より円滑な大学的意思決定を図るための手続きの明確化・簡素化を図るため、部局長連絡会議を改編し、連絡調整機能のほかに、一定事項についての審議機能を付与する部局長会議を設置した。

部局長会議に付与された審議機能は、次のとおりである。

- ① 規程の改正に関すること（別に定めるものに限る。）。
 - ② 名誉学位に係る功績の審査に関すること。
 - ③ 北海道大学国際交流事業基金の管理の基本方針に関すること。
 - ④ 北海道大学共同利用施設等管理規程第2条に規定する共同利用施設等の整備及び管理・運営の基本事項に関すること。
 - ⑤ 百年記念会館及び学術交流会館の管理・運営に関すること。
 - ⑥ 緊急な事態が発生した場合の対応に関すること。
 - ⑦ その他評議会から委託のあった事項

2) 委員会の見直し

横断的な審議を行うための委員会のグループ化を検討し、統合・廃止等により23の学内委員会を10に再編した。また、委員長を総長、副学長及び附属図書館長が分担することとし、各委員会の連携を強化した。

再編後の委員会	摘 要	再編前の委員会
教務委員会 (総長)	← (統合)	教務委員会 大学院委員会 教職課程委員会
学生委員会 (副学長)	← (統合)	学生委員会 学生相談委員会
入学者選抜委員会 (総長)	← (継続)	入学者選抜委員会
学術情報委員会 (図書館長)	← (統合)	学術情報委員会 スペース・コラボレーション・システム事業委員会 情報ネットワークシステム運営委員会
点検評価委員会 (総長)	← (継続)	点検評価委員会
施設・環境委員会 (副学長)	← (統合)	施設計画委員会 構内交通委員会
安全・防災委員会 (総長)	← (統合)	安全委員会 組換えDNA実験安全委員会 放射性同位元素等管理委員会
国際交流委員会 (副学長)	← (統合)	国際交流委員会 留学生委員会 文部省在外研究員候補者選考委員会
研究推進委員会 (副学長)	新規設置	
広報委員会 (副学長)	新規設置	

注.() 内は、委員長

なお、新規設置の研究推進委員会及び広報委員会は平成10年10月に、統合後の教務委員会、学術情報委員会、施設・環境委員会、安全・防災委員会及び国際交流委員会は平成11年4月に発足した。

5 ファカルティ・ディベロップメントの推進

平成9年度点検評価委員会から「大学の教育の基本概念、授業方法、学業成績評価方法等について、ファカルティ・ディベロップメントに基づく教員の教育研修を行う必要がある。ただし、これを各学部で推進していくためには、経験を有する核となる教員が存在しなければならない。そうした教員を養成する全学的な場の設定が急務である。」との提言があった。

これを受けて、平成10年度から、ファカルティ・ディベロップメントに基づく教員研修が実施され、平成14年度には、11月8日、9日の両日にわたり、第5回教育ワークショップ「厳格な成績評価について」が実施された。

なお、平成14年度の実施概要は次のとおり。

研修教官	本学の教官 32名 他大学の教官 5名 計 37名
プロデューサー	総 長 中村 睦男
ディレクター	高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部長 小笠原正明
タスクフォース	高等教育機能開発総合センター高等教育開発研究部 及び入学者選抜企画研究部専任教官その他 5名
作業目標	大学教育についての基本と教育改善のための方略を身につける。 1) 大学という教育機関における教育の在り方の基本の理解 2) カリキュラム設計及びシラバス表現の基本の理解 3) 教育理念と目標の理解及び授業設計指針の作成 4) シラバスと厳格な成績評価基準の作成 5) 学生中心授業の体験
研修形態	ワークショップ形式の体験型研修 ※ ワークショップ自体がインタラクティブな授業の1つの例となっており、グループダイナミックス、討論の組織など学生参加型の授業を体験できるように企画。

6 教員の総合的業績評価

平成10年度点検評価委員会から「個々の教員は、これまで研究業績により評価されてきたが、大学の総合機能の社会の要請に即した改善のためには、研究、教育、管理運営、社会貢献の業績を総合的に評価する必要がある。」との提言があった。

そのため、平成11年度から「教育、管理運営、社会貢献業績」の調査を実施すること、及び「調査用フォーマット」についても併せて提言があった。

これを受けて、点検評価委員会では、継続して「教員の総合的業績評価」について、教員業績評価専門委員会を設置して検討することとし、その検討結果を踏まえて、平成12年度には、8月から9月の間に「教育、管理運営、社会貢献業績」の調査を実施し、その結果を取りまとめで、「教育、管理運営、社会貢献活動一覧」として刊行・公表した。

また、同調査は、平成13年度以降も継続して実施し、「教育、管理運営、社会貢献活動一覧」として刊行・公表した。

平成14年度の調査は、対象教員2,064名に対して実施し、1,863名から回答があり、回答率は90.3%であった。